

東京 23 区の保育所需給の空間ミスマッチ

河端瑞貴

Spatial Mismatch of the Supply and Demand of Child-Care Facilities in Tokyo's 23 Wards

Mizuki KAWABATA

Abstract: This study examined the spatial mismatch of childcare centers for Tokyo's 23 wards. Survey results indicated the importance of spatial proximity to childcare centers as well as the importance of access to childcare centers in attaining desired balance of work and child-rearing. Visualized accessibility revealed a considerable geographic mismatch of the supply and demand of childcare centers, especially for smaller children aged 0-2. Resolving the spatial mismatch can be a key approach in childcare policy.

Keywords: 保育所 (childcare centers), 空間ミスマッチ (spatial mismatch), 地理情報システム (Geographic Information Systems), 東京 23 区 (Tokyo's 23 wards)

1. はじめに

経済学者 John Kain (1968) により提唱された「空間ミスマッチ」(spatial mismatch) 理論は、郊外化と住居差別を背景に、インナーシティのマイノリティ居住者のアクセスできる雇用機会が減少し、彼らの雇用状態が悪化する概念として知られ、欧米を中心に膨大な研究蓄積がある。本研究では、この従来の空間ミスマッチ理論を保育所に適用し、「保育所の空間ミスマッチ」を分析する。具体的には、「保育所の空間ミスマッチ」を、保育所にアクセスできないことにより仕事と子育ての両立が困難になる状況として捉え、次の 2 つの問い合わせを分析する。①保育所アクセシビリティは仕事と子育ての両立において重要かどうか。②保育所需給の地理的ミスマッチが生じているかどうか。対象地域は、保育所待機児童の増加が著

しく、全国の待機児童数の約半数を占める東京都の 23 区とした。

2. 手法の概略

まず、①を分析するために、東京 23 区在住の末子が未就学児の女性を対象に、仕事と子育ての両立と保育所アクセシビリティに関するアンケート調査を実施した(河端, 2010a)。この調査は、2009 年 11 月 20 日～25 日にインターネットを介して実施し、設定数 650 人に対して 311 人の回答を得た。

次に、②を分析するために、河端 (2010b) で提案した下式を用いて、保育所需給の地理的ミスマッチを表す保育所アクセシビリティを、児童の年齢、および国勢調査の基本単位区(全 115,501 地区)ごとに計算し、分析した。

$$A_i^a = \sum_{j: d_{ij} < d_0} \frac{S_j^a}{\sum_{k: d_{kj} < d_0} r_k^a P_k^a} \quad (1)$$

河端瑞貴 〒287-0003 千葉県柏市柏の葉 5-1-5

東京大学 空間情報科科学研究センター

Phone: 04-7136-4310

E-mail: mizuki@csis.u-tokyo.ac.jp

(a : 年齢, A_i : 居住地 i の保育所アクセシビリティ, S_j : 保育所 j の供給, d_{ij} : 居住地 i と保育所 j の道路上距離, d_{kj} : 居住地 k と保育所 j の道路上距離, d_0 : 通園限界距離の閾値, r : 保育所入所希望率, P_k : 居住地 k の人口)

基本単位区は、総務省統計局より得た 2005 年国勢調査のデータを用いた。保育所の供給 (S_j) には、2009 年 4 月の認可保育所、認証保育所、認定こども園の保育に欠ける子の定員を用いた。居住地 (i) は基本単位区の重心とし、保育所の所在地 (j) は東京大学空間情報科学研究センターの号レベルアドレスマッチングサービスを利用して作成した保育所の位置とした。道路データは ESRI ジャパン社の 2009 年道路網データを使用した。保育所入所希望率 (r) は、0 歳の 20%, 1 歳上の 35%とした。居住地の人口 (P) は、2009 年 1 月 1 日現在の町丁別各歳別人口 (住民基本台帳) を、基本単位区の人口で比例配分した基本単位区ごとの各歳人口を用いた。通園限界距離の閾値は、500m, 750m, 1,000m の 3 種類を用いた。

3. 結果

3.1 保育所アクセシビリティの重要性

アンケート調査の結果から、保育所を選定する際に、ほとんどの人 (96%) が自宅からの近接性 (アクセシビリティ) を「とても重視する」(79%) または「やや重視する」(17%) と回答している (図 1)。職場からの近接性については、重視する人が 52% と過半数を占めているが、自宅からの近接性を重視する人の割合より少ない。

現在利用している保育所の片道通所時間は、約 10 分以内が約 8 割 (77%) をも占めており、約 15 分以内が 9 割、約 20 分以内が 98% となっている (図 2)。(小数点以下四捨五入のため、文中の数値と図中の数値の合計とが一致しない場合がある。) これらの結果から、保育所の自宅からの近接性が重要であることがわかる。

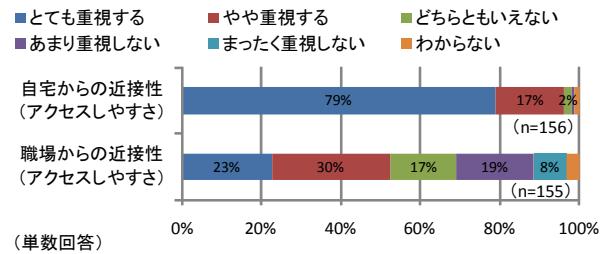


図-1 保育所の自宅・職場からの近接性の重要性

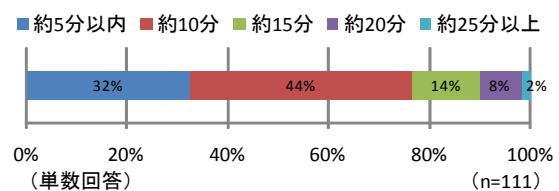


図-2 保育所の片道通所時間

現在の就労形態と希望する就労形態の結果をみると、その差は驚くほど大きい (図 3)。現在は働いていない人が過半数であるが、働くことを希望している人は 85% と大多数を占めている。希望する就労形態としては、正社員よりも正社員以外を望む人が多く、フルタイム勤務よりも短時間・短日・パート勤務を希望する人が多い。

現在と希望する就労形態の異なる人の、希望する就労形態を実現できない理由としては、「家事・育児」 (78%) が圧倒的に多いが、「希望する保育所に入所できない (しにくい)」 (26%) が 3 割近くを占めている (表 1)。

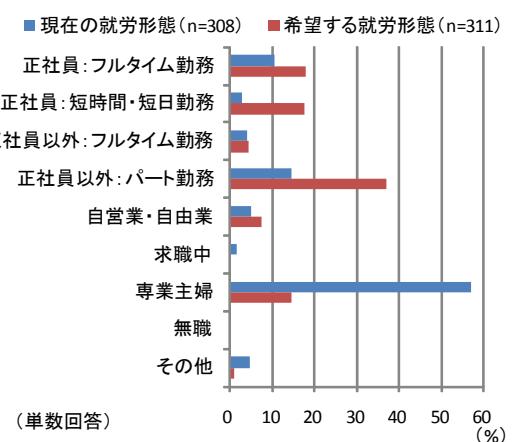


図-3 現在の就労形態と希望する就労形態

表-1 希望する就労形態を実現できない理由

家事・育児	78 %
希望する就労形態・時間の職がない（みつからない）	30 %
希望する保育所に入所できない（しにくい）	26 %
勤務時間があいそうもない（あわない）	25 %
自分の体力がもたない	20 %
配偶者・パートナーの家事・育児の協力が得られない（得こくい）	19 %
十分な保育サービスを受けられない	17 %
社会的に支援する制度・理解がない（不足している）	14 %
病児・病後保育を利用できない（しにくい）	14 %
子どもの病気	13 %
職場に支援する制度・理解がない（不足している）	10 %
配偶者・パートナーが希望しない	6 %
その他	4 %
介護	1%

（複数回答、n=269）

待機児童を抱えた経験のある人に、待機児童の期間、待機児童とならなかつた場合と比べて、仕事と育児の両立が困難・不安定になったかどうかを尋ねたところ（図4）、困難・不安定になったと答えた人が約7割を占めていた。また、待機児童の期間の状況を尋ねると（表2）、「仕事を続けたかったがやむを得ず辞めた」（27%）と「解雇された」（1%）と合わせて3割近くが意に反して離職していた。（この2つの回答項目には重複回答がない。）

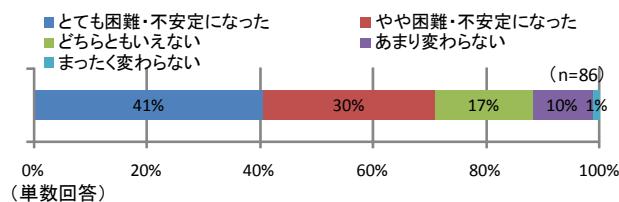


図4 待機児童期間の仕事と育児の両立状況

表-2 待機児童期間の状況

仕事を続けたかったが、やむを得ず辞めた	27%
希望とは異なる認可外保育所を利用した	22 %
親にみてもらい、仕事をした	20 %
希望する保育所に入所するために、育児休業を調整した	16 %
希望とは異なる保育所以外の保育サービス（ベビーシッターなど）を利用した	15 %
希望とは異なる認可保育所を利用した	14 %
自らすんで仕事を辞めた	8 %
その他	7 %
配偶者・パートナーにみてもらい、仕事をした	4 %
解雇された	1 %
希望する保育所に入所するために、転居した	1%
知人・友人にみてもらい、仕事をした	1%

（複数回答、n=85）

3.2 保育所需給の地理的ミスマッチ

通園限界域に 750m を用いた保育所アクセシビリティを図5に示す。アクセシビリティ値は基本的には保育所の需給バランス（=供給÷需要）を表すため、値が1の場合は受給の均衡を、1より大きい場合は超過供給を、1未満の場合は超過需要（供給不足）を意味する。全体に共通して、アクセシビリティが1未満の地区が多数存在し、保育所需給の地理的ミスマッチを生じている地区が多いことがわかる。そして、アクセシビリティが1未満の地区は、待機児童の多い0～2歳で特に多い傾向がみられる。通園限界域を500m, 1,000m としても、アクセシビリティが1未満の地区が多いという結果は共通していた。

4. おわりに

本研究の結果は、東京23区で保育所の空間ミスマッチが生じていることを示している。今後の保育政策においては、保育所の空間ミスマッチの解消が1つのアプローチになると考える。

謝辞

本研究は、科学研究費補助金若手研究（B）（課題番号：20710111）、および科学研究費補助金基盤研究（B）（課題番号：20330045）の助成を受けた。ここに感謝の意を表する。

参考文献

- 河端瑞貴（2010a）：仕事と子育ての両立と保育所アクセシビリティに関するアンケート調査報告書、*CSIS Discussion Paper*, 102, 1-39.
- 河端瑞貴（2010b）：待機児童と保育所アクセシビリティ - 東京都文京区の事例研究 - , 応用地域学研究, 15. (掲載予定)
- Kain, J. F., 1968. Housing segregation, negro employment, and metropolitan decentralization. *Quarterly Journal of Economics*, 82, 175-197.

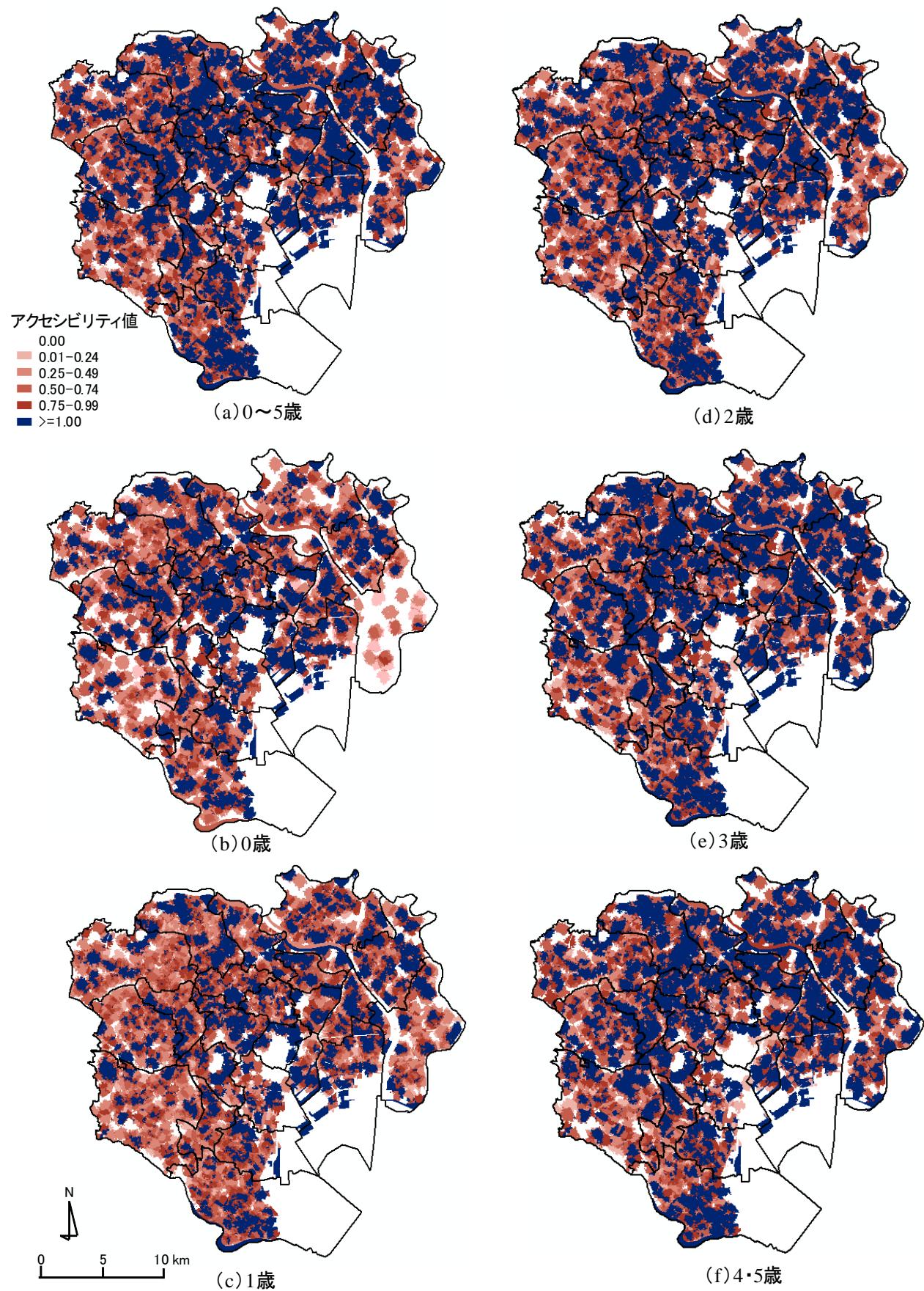


図-5 東京23区の年齢別保育所アクセシビリティ（通園限界距離：750m）